IMPROVED PREPARATION OF SYNTHETIC GAS FOR AMMONIA

Patent Number:

JP53082690

Publication date:

1978-07-21

Inventor(s):

TAKAHASHI FUTOSHI; others: 06

Applicant(s):

CHIYODA CHEM ENG & CONSTR CO LTD

Requested Patent:

JP53082690

Application Number: JP19760158198 19761229

Priority Number(s):

IPC Classification:

C01B2/14; C01B2/30; C10G11/28

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To intend a saving of fuel and an alleviation of the first modifying device condition, by carrying out the first steam modification of raw material HC in an external heating type or heat exchange type steam modifying device, and simultaneously utilizing gas-flowed out from the second modifying device as a heat source of heat exchange type steam modifying device.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

09日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—82690

①Int. Cl.² C 01 B 2/14 C 01 B 2/30 C 10 G 11/28 識別記号

❷日本分類 . 14 C 42 17 B 22 庁内整理番号 6579—41 6946—46

同

❸公開 昭和53年(1978)7月21日発明の数 1審査請求 未請求

(全 9 頁)

60改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

②特 顧 昭

图51—158198

②出 願

图51(1976)12月29日

⑫発 明 者 髙橋太

川崎市高津区向ケ丘430 宮前

平グリーンハイツ52-103号

同 守屋信男

横浜市西区宮ケ谷25-2 三ツ

沢ハイタウン1-413号

同 鈴木昭

東京都大田区中馬込1-12-13

馬込コーポラス404号

@発 明 者 坂本隆

埼玉県入間郡福岡町霞ケ丘 公

団住宅24-1号

同 田崎稔

海老名市さつき町17-404号

白井喬彦

横浜市鶴見区下末吉5-5-19

同 藤井武

東京都北区赤羽台 4 --17-18-

1223号

の出 願 人 千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見町1580番地

個代 理 人 弁理士 久保田藤郎

明 細 書

/ 発明の名称

改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

2. 特許請求の範囲

1. 原料度化水素を一次改質設置にて一次水蒸気 改質し、次いで得られた改質がスを空気とともに 二次改数を置に等入し、該二次改質を管内でモニア 総施および二次水蒸気改質を行なってからで 合成がスを製造する方法において、原料度でなって の一次水蒸気改質を外熱式水蒸気改質装置にない。 に次次変数量という。 に次、改質装置ととに に次、改質装置という。 に次、改質装置という。 に次、改質装置という。 に次、改質装置という。 に次、改質装置という。 に次、改質装置の熱源として自然がよの製造 特徴とする改良されたアンモニア合成がスの製造 方法。

2. 原料炭化水素の一次水素気改質を、まず外熱 式水素気改質装置にて行ない、次いで熱交換器型 水素気改質装置にて行なり件許請求の範囲第/項 記載の方法。

- 3. 原料炭化水素の一次水煮気改質を、まず熱交 換器型水蒸気改質装置にて行ない、次いで外熱式 水蒸気改質装置にて行なう特許請求の範囲第 / 項 記載の方法。
- 4. 原料炭化水素の一次水蒸気改質を、原料炭化水素の一部を外熱式水蒸気改質装置にて行ない、 その残部を並列的に熱交換器型水蒸気改質装置に て行なう特許額求の範囲第/項記載の方法。

3. 発明の幹額な製明

本発明は改良されたアンモニア合成ガスの製造方法に関し、詳しくはアンモニア合成ガス製造工程における二次改質装置より流出するガスの廃敷を利用しりる熱交換器型の水蒸気改質を置いて原料の炭化水素を水蒸気改質することによって、燃料の節約および一次改質装置の条件の緩和等を図ることのできるすぐれたアンモニア合成ガスの数治方法に関する。

従来からガスあるいはナフナ留分等の炭化水素 を原料として水蒸気改費し、これに空気中の窒素 を混合してアンモニア合成ガスを製造する方法は

ことで、原料である炭化水素と導入するスチームおよび空気との間では下記の一連の反応が進行する。

(1) 水蒸気改費反応:

QnHn + nH₂O \rightarrow nOO + (n + n/2) H₂ OnHm + 2 nH₂O \rightarrow nCO₂+ (2 n + m/2) H₂ OH₄ + H₂O \rightleftharpoons OO + 3 H₂ - Q₁

② シフト反応

 $00 + H_10 \Rightarrow 00_1 + H_2 + Q_1$

の炉壁に設けられたパーナーにより加熱し、水森 気改質反応に必要な反応熱および昇値を行なり。 通常は未反応のメタンを少なくすることが望まれ るので、一次改要装置では高スチーム流量および 高温が要求され、その結果一次改質装置出口ガス 中の未反応メタン量は乾容量基準で約10多程度 となる。とのように一次改質装置において外熱式 にて高温を維持するためには多くの熱量を必要と し、多量の良質の化石燃料を燃焼させなければな らなかつた。一方、前記一次改要装置を出た改要 ガスは二次変要装置に入り、ことで導入された該 空気中の酸素と部分燃焼して、前記酸化反応のに 作り発熱によつて改要ガス中の未反応メタンはさ らに二次の水蒸気改变が行なわれる。その結果、 二次受質装置を流出するガスは未反応メタンとし て乾容量基準で約0.2%,温度約1000℃のも のとなる。この高温のガスは後鏡の一般化炭素板 化反応器の入口温度条件360~380℃にまで、 怠冷される。この高温ガスの冷却に厳して放出さ れる廃棄は廃棄ポイラーで兼回収されスチーム発

.(3) 酸化反応

 $H_2 + 1/2 0_2 \rightarrow H_20$

これら(1) ,(2) の化学では、 (2) のの化学では、 (3) のの化学では、 (3) ののでは、 (4) ののでは、 (4) ののでは、 (5) ののでは、 (6) ののでは、

従来から用いられている外熱式の一次水蒸気改 質装置は原料炎化水素と水蒸気を混合し、 該混合 物を一次改質反応開始に必要な温度(400~ 500℃)に予熱し、次いで触媒(例えばニッケル系触媒)を完複した反応管、ナなわち触媒をに 導き、全機師を耐火レンガで内張りした構築炉内

特別昭53-82690 (3)

待られるアンモニア合成ガスの廃熱のみで一次水 蒸気改質を行なわせることは熱力学的に不可能で あることをも見出した。この点を熱力学的にさら に説明すれば次のとおりである。まず、物質収支 を考慮すると、一次改質装置内では下配の水蒸気 改質反応((A)式)が起り、

OH4+H30→ CO+3H3-49.27koa4/9-mo4…(A) 二次改質装置内では(A)式の水蒸気改質反応と下記 の水素の燃焼反応((G)式)が同時に進行する。

H1+1/201→H2O+59.7 koa8/9-mo8 ···· (B) 具体的にはメタン/9-mo8を水蒸気改質する と生成する水素は49-mo8となり、化学量論的 空気必要量は水素対窒素比を理論値3とした場合、メタン/9-mo8に対して約1.459-mo8に 対して49-mo8となるのは、メタンの水蒸気改 質反応((A)式)にで生成する39-mo8と、同時によって49-mo8の一酸化炭素の変成反応((C)式)によって発生する19-mo8の合計量が最終の水業生成量となるかちである。

そとで本発明者らは、一次水蒸気改質の熱激と して二次改質設置からの廃熟を利用するとともに、 不足分を従来の外熱方式にて補うことを発案し、 本発明を完成するに至つたのである。

本発明の方法において、天然ガスあるいは石油中のナフサ留分などの原料炭化水素の一次水蒸気で質抜電ならびに熱交換器型水蒸気で質抜電ならびに熱交換器型水蒸気で質抜電を併用して行ならが、その使用の順序は任意であり、両装置を直列あるいは並列に

 $CO+H_2O \rightarrow CO_2+H_3+9.8$ koa $\theta/9-mo.8\cdots$ (C) 次に熱収支の点を考慮すると、まず反応機的には(A)式の反応によりメタン/9-mo.8 あたり 49.27 koa θ の機量を外部より与える必要があり、二次改質被優内における水素の部分機機により発生する熱量はメタン/9-mo.8 あたり 35.2 kca θ と なる。一方、保有関機的には入口温度をメタンおよび水無気については 450 $^{\circ}$ C 、空気については 550 $^{\circ}$ C とし、アンモニア合成ガスの出口温度を 500 $^{\circ}$ とした場合、持込保有顕機はメタン/9-mo.8 あたり的 / 3.9 koa θ である。

本発明者らは以上の事実を充分に検討した結果、二次改質整置からの廃機では反応機的にも保存原機的にも一次水蒸気改質に必要な機量の約71%しかまかなえないことがわかつたのである。実際上は、二次改質反応装置出口において一酸化炭素の変成反応(四式)が進行していることから多少は熱的に有利とはなつているが、それも5%程度しか期待できない。

設置して行なえばよい。本発明の方法の具体的な 熊様としては第 / ~第 3 図に示す如くである。第 / 図 , 第 2 図 は 両 装 置 を 直 列 に 設 世 し た も の で あ り、弟子図は並列に設置したものである。第1図 についてさらに詳しく説明ナれば次のとおりであ る。ます、原料炭化水素向とリサイクルガス切が 原料加熱器1にて加熱され、次いで脱硫装置2に ぎかれて原料中の発費分が除去される。 これらの 脱硫装置に関しては、たとえば硫黄分の夕ないよ[、] りたガスないしはナフサ分などの原料の場合には、 必ずしも複雑な設置は必要とせず、また通常はり サイクルガスを導入する必要もなく後級する工程 の操作を円滑に行なりことができる。加熱、脱疏 された原料はスチーム(1)とともに外熱式水蒸気変 型装置3に導入されて放装置内の炉壁に設けられ ているパーナーにより加熱され一部分が水蒸気改 熨される。さらに、熱交換器型水蒸気改質装置 4 に違いてととで二次改賞装置5かちの廃熱を利用 して水蒸気改費を行ない、一次の水蒸気改費を終 了する。従来の方法では一次水蒸気改質を外無式

水蒸気改質装置3のみで行なつていたため、鉄袋 健内の温度を高量にする必要があり、燃料として も良質のものを用いなければならず、また多量の 燃料を用いなければならなかつた。しかも、装置 内部の反応条件が厳しく、内圧と外圧との差圧を 20~40㎏-G/cm º としなければならず、そのた め装置内の反応管等の肉厚を厚くする必要があつ た。その点、本発明の方法によれば、外熱式水器 気改質装置3内の湿度はあまり高くする必要はな く、 肤斑量内の加熱は後続する熱交換器型水素気 改質鼓量4内の水無気改賞を効率よく進行させる ための子無として行なりものである。従つて、外 熱式の改質設置 3 内で消費すべき燃料は少量でよ く、しかも反応条件も緩和されるため反応管等の 肉厚をうすく、またグレードを下げることが可能 となる。一方、該熱交換器型改質装置にあつては 内圧と外圧との差圧が5MpA/cm[®]以下に抑えること ができるので反応管の肉原を潜しくうすくでき、 グレードを裾端に下げることが可能となる。

しかし、本発明の方法では後述する二次改賞装

なお、本発明の方法において用いることのできる熱交換器型の水蒸気改質装置としては特に制限 はないが、熱伝導率の良好な装置、たとえば第4 図に示すような装置が好速に使用される。

に通じている。すなわち、水蒸気改費したガスは 下部の前配改費ガスマニホールド20に集中され、 出口16より系外へ排出される。

上記の如く、一次水素気改製して得られた改製ガスは空気値とともに二次改製設置5に導入される。ことで、改製ガスは空気中の酸素と部分燃焼して約1000で高温を得るとともに、水素の燃焼によつて生じた水素気あるいは必要に応じて装置内に導入した水素気により残存メタン等を二

本発明の方法の別の態様である第2図のプロセスは、一次水蒸気改質にあたって、原料炭化水素をまず熱交換器超水蒸気変質装置4に導入し、次いて外熱式水蒸気変質装置3に導くものであり、この点において第1図のプロセスと履序が逆であ

特開昭53-82690(5)

るが本質的には何ち異なるものではないが、廃熟 の利用率が第 / 図の場合に比して高くなり、良質 燃料の低減化が期待される。なお、そのほかの工 根は第 / 図のプロセスと同様である。

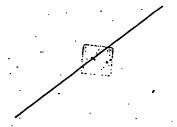
また、本発明のさらに別の意様である第3図の プロセスは、一次水蒸気改質にあたつて原料故化 水素を二分して一部を外熱式水蒸気改質装置3に、 強部を熱交換器型水蒸気改質装置4に導くもので ある。なお、他の工程は第1図,第2図のプロセ スと同様である。

以上のように、本発明の方法を使用すれば、廃 熱の有効利用、外熱式水蒸気改質装置の簡略化等 が実現される。

本発明の方法を使用した顧の効果をさらに静し く述べれば次の如くである。

まず、二次改質装置 5 から流出する ガスの 保存 額熱を熱交換器 超水蒸気 変質装置に て 有効 利用する ため、 従来 方法に 比して 廃熱 ポイラー の容量 差 分だけスチーム 発生量 が 減少する ことに なる が、 この不足分の スチーム は 通常の ポイラーに て 発生

数上のことく本発明の方法は、アンモニア合成 ガスの製造に復めて有効なものであるということ ができる。



せしかればよく、燃料としての良質なガスおよびナフサ智分の使用は必要でなく低質な重要油で十分であり、燃料の経済化が図られる。また、従来 法ではプロセス・ポイラーの容量が過大であるためにシステムのスチーム・パランスをりまくとる 必要がある。

夹 龙 务

本発明を終え回かよび終る回のフローに並づいて突進した放果下 組の表の辿りとなった。

(第1回の場合)

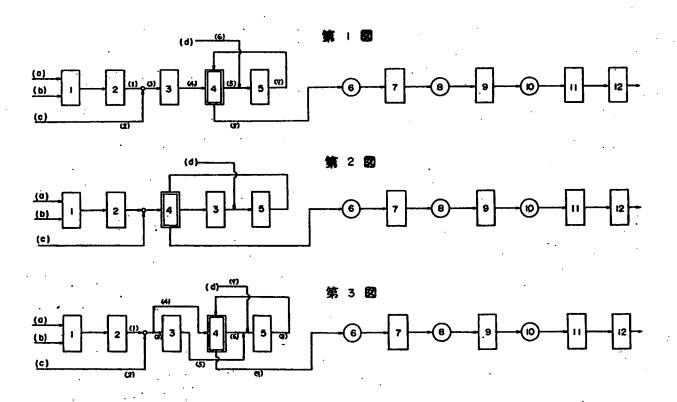
POSITION	88	(9)	(8)	(4)	(8)	. (0)	(7)	(8)
TRMP C	2660	2500	8010	700.0	780.0	560	9424	7540
PRES 100	384	30.0	344	26,0	24.0	144	22.5	22.5
N-Calle (Figh)	1000	. 88	1000	: 44	*	2	•	•
MaO.	. 00	21004	11 500	18189	14040	8.0	15305	15345
Eq	•	_ u	84	7410	10725	. 41	12524	12730
Ar .:	. 4		•	44	•	4	44	u
Ok	.00	•		9	. 49	1484	8.0	4
X,	•	4		3		.8381	8881	8943
oS	••	9.0	4	81.1	1611	8	848.7	9487
CO1	4	4	. 44	2414	257.5		8817	2512
CH,	8	8.8	•	184	1414	u	2.5	24
(Free/ER)	1000	21004	2204	34611	20774	เหม	19329	31120

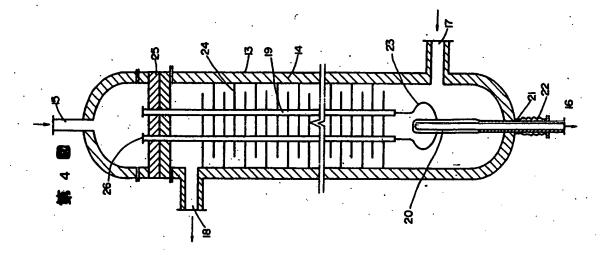
(第1日の場合)

			<u> </u>		•				
POLITICAL	(4)	(e)	(a)	(A)	(6)	(4)	(T)	ဖာ	(0)
1347 . C	1000		-	-	***	2		-993.5	
7 200. 769	29.0	. 204	***	***	25.0	26.0	86.5	=4	. 945
2-0,24, (*****)	290.0	84	a.	84.8	0.0	•		ú	
E.P	•	2300.0	968.6	1151.0	SMLT.	774.7	•	MALT	3678.7
F. ,	•		•	44	454	174.0	41	1591.6	1961.6
Ar	•	**		4.0	•	8	4	4	40
9,	8.0	••	•	44	84	2	200.0	•	•
Mg .	9.9	•	•	. 49	*	*	41.0	47.0	497.0
œ	849	•	. 44	8.9	79.0	-	•	832.0	22.0
CO 3	••	40	0.0	84	125.7	146.0	7	200.0	200.0
OE,	4	4	3	4	TRA	3	•	81.1	21.0
(AMON'NO) MANY NORM NORM	200.0	2304	604.3	1964	3300.3	2072.0	883.4	877M	8770.8

4、図面の簡単な説明

第/図~第3図は本発明の方法のプロセスの各種競様を示す説明図である。第4図は本発明の方法の実施に際して用いる最交換器型水蒸気改質装置の一例を示す新聞図である。





手 统 補 正 書 (自発)

昭和52年4月22日

特許庁長官 片山石 郎 股

1 事件の表示

. 特顧昭51-158198

2. 発明の名称

改良されたアンモニア合成ガスの製造方法

5.補正をする者

事件との関係 特許出版人

(528) 千代田化工建設株式会社

4代 理 人。

平108 東京都中央区日本橋本町2丁目5番地 共岡ビル(新本町)

(7407) 弁理士 久保田 萬 郎

5. 補正の対象

明報書の発明の詳細な説明の個

x 単正の内容

(i) 明細書館 4 頁 9 行目の「速やかに」

利に」に訂正する。

(2) 同第7頁10行目の「5 2 7 」を「5 2 8 」 に訂正する。

(3) 阿第11頁 6 行目の「by・G/ad」を 「by/ad・G」 に訂正する。

(4) 同第11買下から4行目の「by・G/cal」を 「by/cal・G」 に訂正する。

(5) 同席 1 2 月下から 2 行目の「細管 2 2 」を 「細管 2 3 」に訂正する。

(6) 阿第15頁4行目の「報管22」を「観管23」に訂正する。

(7) 同第18页1行目の「実施例」と同2行目の「本発明を……」の間に次の文を加入する。

「第1図に沿って本発明の方法による合成ガス 製造工程の実施概要の一例を説明すれば次のとかりである。まず、原科炭化水素(ここでは n - へキャンを使用)(a)は原料加熱器1にて 3 6 0 でまで予熱され、次いで圧力 3 0 kg/cd・G ・温度 250 でのスチーム(a)(フロー番号(2))が接続の水蒸気改質反応に必要な量だけ導入され予熱した前配原

特開 昭53-82690(8)

科技化水素(フロー番号(I))と混合される。この 混合原料はさらに外熱式水蒸気改質装置 5 の燃焼 質ガスと熱交換して約 5 0 5 0 に昇進され前配外 熱式水蒸気改質装置 5 の触媒反応管に供給される。 なか、本実施例にかいては原料たる 8 - へを結えな 中に接続する水蒸気改質触媒ので用限罪を結える 中に接続する水蒸気改質触媒のでで、配確装置 2 は 用いず、また配確のための水素の供給も行なわな かった。

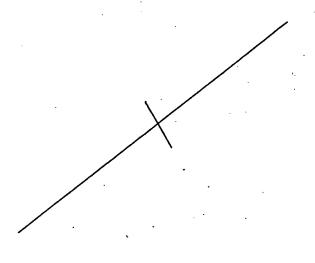
状態で外熱式水蒸気改質装置を運転するととが可 飽となったのである。本実施例では外熱式水蒸気 改質集體 5 の出口ガス温度は約7 0 0 ℃を示し、 またメメン共量は約20乾量がであった。なか、 熱交換器型水蒸気改質装置 4 を出た改質ガス(フ ロー滑号(5))が二次改賞装置 5 へ導かれる数には 前記外熱式水薬気改質装置 5 の機能隔ガスにより 約550℃に予熱された空気(4)(フロー番号(6)) と光分に混合される。ととで供給すべき空気量は アンモニア合成に必要な化学量論量。すなわち最 終の水条対望素比が約30となるように選択する。 前記二次改質装置5では、供給された空気中の腺 素と改質ガスの一部が絶鈍して高温ガスとなり、 その保有顕熱により残存するメタンがさらに水蒸 気改質にて水素かよび一酸化炭素に転化され、そ の結果、メタンの残存量は低めて微量となる。と とで得られたガスは前途の如く約980℃にてニ 次改質機體 5 を出て、前記熱変換器超水蒸気改賞 裝置 4 の加熱媒体として使用された後、約 7 5 0 でに冷却される。さらに、とのガスは第一扇鶫ス

なか、さらに本発明者らは第3回に示すような 工程に沿って本発明の方法を実施した。運転条件 ならびに得られた合成ガスの組成の詳値は下表の とわりである。 」

(8) 同第18頁の表中の「POSITION」を「フロ

-番号!に、「TEMPで」を「温度(で)」に、「PRESky/ado」を「圧力(ky/ado)」に、「TOTAL MOL. PLOW」を「全モル流量」に訂正する。

(9) 岡第19頁の表を次のように訂正する。



(#1E050)

7.8~参与:	œ	(4)	(4)	10	89	100	m	900	(iii)
M R (C)	8408	2500	505.0	1054	7600	780.0	5500	9722	5554
正力(w/d/g)	100	80.0	50.8	\$0.0	240	260	\$ 820	21.5	245
N-C, E, (10-10)	1000	a.	31.2	489	9	es.	•	u	u
140	3	2104	444	14487	4404	9781	90	18821	18521
H,	0.0	9.0		8	8244	7212	0.5	125LE	12524
. Ar	8	89	4	0.9	8	3	u	u	4
O _i	840	89	a	8	8	3	1480	8.0	4
X,		u	4	24	83	49	5514	5814	5314
co	20	w	8.0	84	14	1282	8.0	3414	3414
CO.	2	8.9	8.0	8.9	710	1742	4.2	2540	2549
CH.	840	0.0			525	1147	89	49	9
金号·陈登 (河-molfin)	1900	21000	6888	15145	7554	21 0 24	4013	592 4 7	17267

(以上)